

## 経済学と制度設計

日本社会の抱える問題は何も長期不況だけではない。小泉改革は構造改革を旗印に掲げているが、問題の根はさらに深い。現在の諸問題の根幹は制度の不完全性にある。既存制度の疲労ではなく、もともとルールと呼べるものが存在しなかった、あるいは存在しても空文化している点こそが最大の問題である。いくつか事例をあげてみよう。

エンロンの破綻を契機に明らかになった大手企業の粉飾決算を、アメリカ資本主義の欠陥と指摘するが、たとえばアメリカの証券取引委員会と比べると、公正取引委員会や証券等監視委員会等は組織体制や捜査権等の権限において比較の対象にすらならない。

また、リストラの圧力で過労死は依然として減少することはない。認定基準が緩和された影響とはいえ、過労死認定は増えており、サービス残業等の過酷な勤務実態がその原因となっている。減る兆しのない自殺者にしても、労働環境の悪化が主要な要因の一つであることは言うまでもない。労働基準法を厳格に適用すれば状況は多少でも改善すると考えられるが、労働基準監督署の存在感は極めて薄い。

医療にしても、改革論議は財源問題が中心であり、医療ミスや院内感染等に対する対策は医療機関の自主的な判断に任されている印象が強い。仮に訴訟に訴えても、立証責任は原告にあり、医療機関の過失責任を問うことは困難である。カルテの閲覧でさえも義務付けられておらず、医療機関が過失責任を問われることは少ない。

極めつけは市町村合併である。合併に関しては、地域社会の将来像に関して住民が主体

的に議論に参加し、自らの判断で決めるべきであるが、政府は強引な市町村合併を強行している。政府の意向に逆らえば行政権限をとりあげる、合併特例債や地方交付税で差別をする等、戦前に逆戻りしたともいえる非民主的な手法を用いている。

このようなルールの不適正さ、ルールを遵守させるための体制の未整備、ルール決定までの意思決定の非民主制等、抱える問題は深刻である。問題の深刻さは、責任の所在の不明瞭さに表れる。ルールが不明でかつ遵守させることが困難であるだけに、問題が発生しても誰も責任を取ることはない。その典型は官僚であろう。強大な権限を保持している中央官庁の職員は、高度な知識を有する専門家でないこともあり、これまで幾度となく致命的な失敗を繰り返してきた。しかしながら、責任を取ったという話は聞かない。

他方、経済学での制度に関する議論は不十分である。経済学は万能ではないが、その影響力を考えれば、法学をはじめとする他の社会科学との積極的な意見交換を含め、現実の生活を大きく左右する法律や制度に関する議論を深めていく必要がある。欧米ではロールズ等が「公正」について必死に議論を展開してきており、経済学はあくまでも希少な資源の効率的配分を目的とすると言い続けることは無責任である。

これまで指摘したような制度の欠陥をどのような公正観、哲学に基づいて整備していくのか、経済学を含む社会科学の真価が問われる。単に政権に入って政策決定に参加することだけが経済学者の役割ではないと思うのだが。

(大江徹男)